



平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月8日
上場取引所 東 名

上場会社名 ミタチ産業(株)
コード番号 3321 URL <http://www.mitachi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋 至朗
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部担当 (氏名) 大島 卓也
定時株主総会開催予定日 平成23年8月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年8月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 052-332-2512
平成23年8月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	31,661	1.5	291	△26.6	374	△25.6	116	△60.8
22年5月期	31,190	17.9	396	136.1	504	99.2	295	134.3

(注) 包括利益 23年5月期 72百万円 (△74.4%) 22年5月期 282百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	15.79	—	2.3	3.1	0.9
22年5月期	40.26	—	5.9	4.6	1.3

(参考) 持分法投資損益 23年5月期 一百万円 22年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	12,745	5,062	39.7	688.80
22年5月期	11,781	5,093	43.2	692.97

(参考) 自己資本 23年5月期 5,062百万円 22年5月期 5,093百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	16	△637	796	877
22年5月期	236	△179	△693	711

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	7.00	—	7.00	14.00	102	34.8	2.1
23年5月期	—	7.00	—	7.00	14.00	102	88.7	2.0
24年5月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		27.8	

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,900	△2.3	240	△36.8	270	△35.6	160	△35.4	21.77
通期	34,200	8.0	550	88.9	610	62.7	370	218.8	50.34

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料16ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年5月期	7,350,000 株	22年5月期	7,350,000 株
② 期末自己株式数	23年5月期	298 株	22年5月期	121 株
③ 期中平均株式数	23年5月期	7,349,764 株	22年5月期	7,349,879 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	30,095	1.3	215	△42.1	294	△37.4	34	△87.5
22年5月期	29,700	16.2	372	51.4	469	53.2	274	92.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期	4.68	—
22年5月期	37.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	12,372	5,068	41.0	689.67
22年5月期	11,498	5,132	44.6	698.32

(参考) 自己資本 23年5月期 5,068百万円 22年5月期 5,132百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予測は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、2ページの「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資も持ち直しの傾向がみられるなど、景気は徐々に足踏み状態を脱しつつありましたが、東日本大震災後は生産活動が急速に低下し、景気の動きは弱まってまいりました。

このような経済状況のもと、当社グループの主要取引先である自動車分野につきましては、景気刺激策の終了により車載機器関連向け商材が伸び悩んだことに加え、東日本大震災の影響による自動車生産の大幅な減少にともない、販売が減少いたしました。民生分野につきましては、政府の景気対策の影響などもあり、光半導体の受託生産の受注が増加し堅調に推移いたしました。アミューズメント分野につきましては、半導体販売などが伸び悩み売上は減少いたしました。その他分野につきましては、工作機械向け組付け受注が増加し、売上は好調に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は31,661百万円（前年同期比1.5%増）、利益につきましては、業務提携先に対する一部債権の返済の長期化を踏まえ貸倒引当金（販売費及び一般管理費）を計上したこともあり、営業利益では291百万円（前年同期比26.6%減）、経常利益では374百万円（前年同期比25.6%減）、当期純利益では116百万円（前年同期比60.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 国内事業部門

車載機器関連向け商材の販売が全般的に伸び悩んだものの、工作機械向け組付け受注が堅調に推移いたしました。その結果、セグメントの売上高は20,989百万円となり、セグメント利益は521百万円となりました。

② 海外事業部門

政府の景気対策の影響などもあり、光半導体の受託生産が増加し売上は堅調に推移いたしました。その結果、セグメントの売上高は10,672百万円となり、セグメント利益は238百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、自動車分野向け販売は環境対応車を中心に生産の回復がみえてきたほか、民生分野向け販売は光源および照明用途での需要増を背景に光半導体の受託生産が堅調に推移する見通しであります。アミューズメント分野向けは市場環境は依然として厳しいものの、新規部材の受注獲得などによる伸びを見込んでおり、また、その他分野につきましても工作機械向け組付け受注などが引き続き好調に推移する見込みであります。

これらのことから、現時点での平成24年5月期の業績見通しは、売上高34,200百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益550百万円（前年同期比88.9%増）、経常利益610百万円（前年同期比62.7%増）、当期純利益370百万円（前年同期比218.8%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産の合計は、12,745百万円となり、前連結会計年度と比較して963百万円の増加となりました。これは長期貸付金624百万円、たな卸資産424百万円の増加等が反映されたことによるものであります。

負債の合計は、7,682百万円となり、前連結会計年度と比較して994百万円の増加となりました。これは短期借入金1,041百万円の増加等が反映されたことによるものであります。

純資産の合計は、5,062百万円となり、前連結会計年度と比較して30百万円の減少となりました。これは為替換算調整勘定46百万円の減少等が反映されたことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、877百万円となり、前連結会計年度末と比較して166百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、16百万円（前年同期は236百万円の獲得）となりました。これは主にたな卸資産の増加額454百万円、売上債権の増加額342百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益351百万円、仕入債務の増加額187百万円等が反映されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、637百万円（前年同期は179百万円の使用）となりました。これは主に貸付けによる支出580百万円等が反映されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、796百万円（前年同期は693百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加額（純額）1,054百万円等が反映されたことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率	47.8	43.2	39.7
時価ベースの自己資本比率	27.2	28.1	24.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.9	3.6	108.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	67.0	17.2	1.2

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株価時価総額（期末株価終値）／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考えており、安定的な配当に配慮するとともに業績を反映した利益還元を基本とし、連結配当性向は30%程度を考えております。また、内部留保金につきましては、将来を見据えた経営基盤の充実を図り、今後の事業拡大に活用してまいります。

当期の利益配分につきましては、上記の方針に基づき、1株当たりの期末配当金は7円を予定しております。1株当たりの中間配当金7円を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり14円となります。

なお、次期の利益配分につきましては、1株当たりの年間配当金14円（中間配当金7円、期末配当金7円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 業績の変動要因および特定の販売先への依存度が高いことについて

当社グループは半導体、液晶、電子部品を主として販売しておりますので、業績は市場の需給変動の影響を受ける可能性があります。

また当社グループの主要な販売先は、アイシン精機(株)グループ（平成23年5月期連結会計年度売上高依存度27.3%）、シャープ(株)（同25.9%）であり、これらの販売先への依存度が高いため、当社グループの経営成績および財政状態はその販売先の業績動向の影響を受けております。特に、自動車部品メーカーであるアイシン精機(株)グループをはじめとする自動車分野向け売上高については、自動車関連市場の動向および販売動向の影響を受ける可能性があります。

主な販売先グループ（販売先とその連結子会社）別の販売実績および当該販売実績に対する割合につきましては、「5. その他 生産、受注及び販売の状況 ③販売実績（注）2.」に記載しております。

② 特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの平成23年5月期連結会計年度の仕入高のうち20.7%は、(株)デバイスリンク（(株)東芝の代理店向け販売子会社）を含む(株)東芝からの仕入であります。当社は(株)東芝および(株)デバイスリンクと東芝ビジネスパートナー特約店基本契約を締結しており、取引開始以降、長年にわたり緊密な関係を維持しております。ただし、(株)東芝の事業戦略および代理店への施策等によっては、当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

③ 当社連結子会社M. A. TECHNOLOGY, INC. について

当社の連結子会社でありますM. A. TECHNOLOGY, INC. は、シャープ(株)製の光半導体等の受託生産を行っており、当社を経由しシャープ(株)に販売しております。当社は取引開始以降、長年にわたり緊密な関係を維持しておりますが、シャープ(株)の事業戦略、外注先への施策等によっては、当社グループの経営成績および財政状態は影響を受ける可能性があります。

④ 自然災害によるリスクについて

当社の本社や物流拠点、また情報システムは東海地区に集中しております。そのため同地区に大規模地震や台風などの自然災害により、これらの施設に甚だしい被害が発生した場合は、当社グループの営業活動や物流活動等に支障を与え、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループのその他の拠点（海外拠点を含む）におきましても、自然災害により甚大な被害が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替相場の変動について

当社グループの事業には、海外における商材の販売や生産が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含めた現地通貨建ての項目は、連結財務諸表上円に換算されておりますが、為替相場の変動により円換算後の数値が影響を受ける可能性があります。当社グループは為替相場の変動によるリスクを資金調達手段の多様化等により最小限に止める努力をしておりますが、影響をすべて排除することは不可能であり、急激な為替相場の変動により当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外活動に潜在するリスクについて

当社グループは国内だけでなくアジアを中心とする海外にも事業を展開しております。そのため海外各国における政治的、経済的、社会的な情勢の変化などにより、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 貸倒引当金の状況

当社グループは債権の貸倒れに備え、一般債権については個別に回収可能性について検討の上、回収可能額を計上しておりますが、貸倒引当金が不十分となることがあり得ます。経済状況全体の悪化などにより、設定した前提条件等を変更せざるを得なくなり、貸倒引当金の積み増しを実施する場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（ミタチ産業株式会社）、連結子会社6社（大洋電機株式会社、M. A. TECHNOLOGY, INC.、美達奇（香港）有限公司、台湾美達旗股份有限公司、敏拓吉電子（上海）有限公司、美達奇電子（深圳）有限公司）により構成されております。カーエレクトロニクス、アミューズメント（パチンコ遊技機関連）、産業機器、民生機器等、様々なエレクトロニクス製品分野を対象に電子デバイス（半導体、液晶等）、電子部品、モーターなどの販売および電子機器組付装置の販売を行っております。

また、M. A. TECHNOLOGY, INC. を中心として半導体、エレクトロニクス製品の受託製造を行っております。

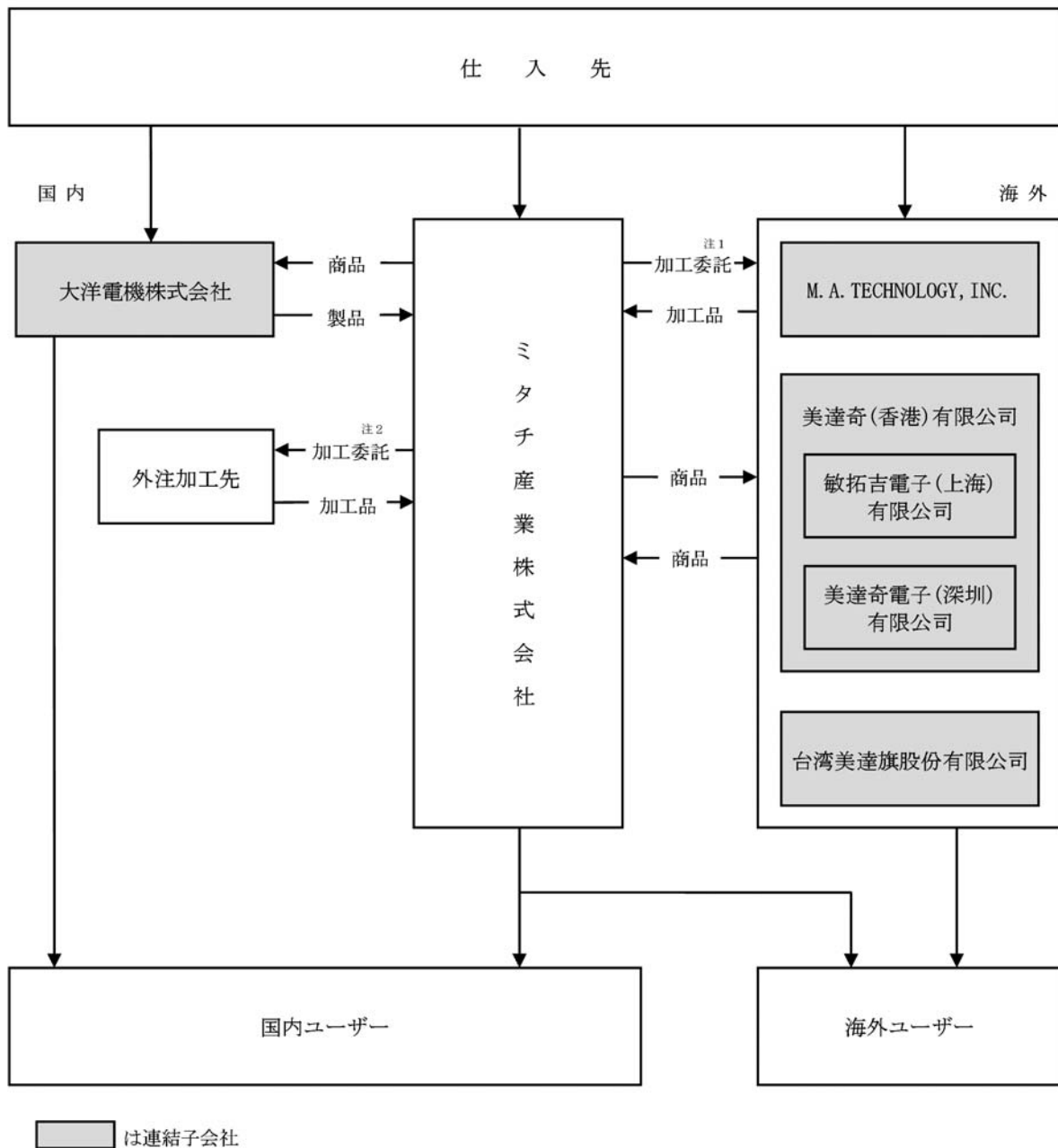
当社グループの主な取扱商品は次のとおりであります。

商品分類	主な商品
半導体	汎用IC、ダイオード、トランジスタ、光半導体、システムLSI
液晶	液晶モジュール
電子部品	抵抗器、コンデンサ、コネクタ、スイッチ、電子回路基板
ユニット・アセンブリ	組付加工（受託加工）全般、組込みシステム
その他	チップマウンター、印刷機などの産業機器全般 ハードディスク、モーターなどのコンポーネント全般

子会社および関連会社は次のとおりであります。

会社名	住所	連結／非連結	業務内容
大洋電機株式会社	和歌山県御坊市	連結	電子部品の製造販売、電子部品の販売
M. A. TECHNOLOGY, INC.	フィリピン カビテ州	連結	光半導体の組付加工、電子機器、電子部品の製造
美達奇（香港）有限公司	香港 九龍	連結	電子部品、電子デバイスの販売、調達
台湾美達旗股份有限公司	台湾 台北市	連結	電子部品、電子デバイスの販売、調達
敏拓吉電子（上海）有限公司	中国 上海市	連結	電子部品、電子デバイスの販売、調達
美達奇電子（深圳）有限公司	中国 深圳市	連結	電子部品、電子デバイスの販売、調達

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 光半導体および電子ユニット等の組付加工を委託しております。
 2. 電子ユニットおよびエレクトロニクス製品等の組付加工を委託しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはこれまで様々な産業分野における”エレクトロニクス化”の進展とともに歩み、そして発展してまいりました。今後も日々変化する顧客ニーズに合わせて自ら絶え間ない変革を遂げ、エレクトロニクスにかかわるあらゆるサービスを通じて、社会のさらなる発展および豊かな暮らしに貢献してまいります。

また当社グループは、①顧客第一主義 ②人間尊重 ③一流へのチャレンジ ④創造的革新 ⑤企業の社会的貢献の5つの経営理念を不易なる企業の土台とし、今後もあらゆるステークホルダーの皆様へ感動を与え、そしてまた皆様から愛される会社を目指していきたくと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高および連結営業利益を経営指標として重要視しており、その向上を第一の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在のような厳しい競争社会の中にあつて企業が発展し続けるためには、時代の流れを読み、時代の先を見据えて自らを日々変革し、また勇気を持って新しいことにチャレンジしていくことが必要と考えております。また、グローバルかつ中長期的には当社グループが得意とするエレクトロニクスをコアとするソリューションサービスの需要はさらに高まることが想定され、お客様から魅力を感じていただけるようなサービスおよび営業姿勢を絶えず追及していくことで、お客様とともに着実な成長を遂げてまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

① 国内営業基盤強化およびグローバル展開の加速

当社グループの中核ビジネスである商社機能につきましては、今後もさらなる強化・拡充を図り、国内営業基盤の強化およびグローバル展開の加速を推進してまいります。重点施策として以下の項目に取り組み対処していきたくと考えております。

- ・新規商材の探求および戦略的拡販推進
- ・海外拠点の拡充および展開エリアの拡大
- ・大手企業との新規取引推進

② メーカー志向の強化および新規ビジネスの推進

日々多様化する顧客ニーズを読み取り時代の流れの先を見据え、自ら新しいビジネスを構想していくことが企業にとって必要不可欠であります。当社グループは「構想力」を養い積極的に新規ビジネスにチャレンジしてまいります。また、外部環境に左右されない経営体質の構築においてメーカー機能の強化を推進してまいります。重点施策として以下の項目に取り組み対処していきたくと考えております。

- ・自社ブランド製品および新規ビジネスへの挑戦
- ・EMSビジネスの拡大推進
- ・有望メーカーの買収・提携・出資

③ 組織・バックアップ体制の再構築

組織・人事体制の再構築や活性化を含め、バックアップ体制を強化してまいります。また、経営資源の効率化を図り、ローコスト経営の推進および雇用の維持に努めてまいります。重点施策として以下の項目に取り組み対処していきたくと考えております。

- ・組織・人事政策の充実
- ・次期基幹システムの構築検討
- ・財務戦略の推進

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	747,338	913,829
受取手形及び売掛金	6,072,586	6,387,549
たな卸資産	2,492,126	2,916,845
繰延税金資産	76,165	66,355
未収消費税等	354,761	319,772
その他	398,371	165,286
貸倒引当金	△6,257	△35,006
流動資産合計	10,135,091	10,734,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,013,240	1,003,537
減価償却累計額	△554,516	△571,695
建物及び構築物(純額)	458,724	431,841
機械装置及び運搬具	226,246	216,541
減価償却累計額	△194,671	△183,928
機械装置及び運搬具(純額)	31,575	32,612
土地	477,877	477,877
リース資産	216,763	218,053
減価償却累計額	△79,441	△133,954
リース資産(純額)	137,322	84,099
建設仮勘定	—	4,029
その他	269,639	287,198
減価償却累計額	△238,544	△243,070
その他(純額)	31,095	44,128
有形固定資産合計	1,136,595	1,074,589
無形固定資産	112,919	102,882
投資その他の資産		
投資有価証券	93,304	92,534
長期貸付金	—	624,000
繰延税金資産	10,936	10,594
その他	317,730	298,345
貸倒引当金	△24,858	△192,514
投資その他の資産合計	397,112	832,959
固定資産合計	1,646,627	2,010,431
資産合計	11,781,719	12,745,063

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,275,997	5,439,381
短期借入金	602,612	1,644,236
1年内返済予定の長期借入金	100,000	—
リース債務	54,104	55,914
未払法人税等	181,927	115,757
賞与引当金	87,624	87,998
役員賞与引当金	5,000	6,500
その他	214,863	206,447
流動負債合計	6,522,129	7,556,234
固定負債		
リース債務	87,994	33,095
繰延税金負債	11,908	10,230
資産除去債務	—	23,495
負ののれん	21,783	—
その他	44,637	59,522
固定負債合計	166,324	126,344
負債合計	6,688,453	7,682,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,600	521,600
資本剰余金	572,400	572,400
利益剰余金	4,027,424	4,040,602
自己株式	△87	△161
株主資本合計	5,121,336	5,134,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,418	△1,987
為替換算調整勘定	△23,652	△69,969
その他の包括利益累計額合計	△28,071	△71,957
純資産合計	5,093,265	5,062,484
負債純資産合計	11,781,719	12,745,063

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	31,190,578	31,661,537
売上原価	28,901,341	29,237,165
売上総利益	2,289,237	2,424,372
販売費及び一般管理費	1,892,516	2,133,221
営業利益	396,720	291,150
営業外収益		
受取利息	8,616	9,630
受取配当金	816	1,406
仕入割引	29,629	26,379
受取家賃	48,684	46,384
負ののれん償却額	21,783	21,783
その他	24,985	13,489
営業外収益合計	134,516	119,075
営業外費用		
支払利息	13,937	12,709
売上割引	3,075	1,087
為替差損	8,289	18,607
その他	1,915	2,962
営業外費用合計	27,217	35,367
経常利益	504,019	374,858
特別損失		
固定資産除却損	3,443	—
投資有価証券評価損	—	11,611
災害による損失	—	4,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,158
特別損失合計	3,443	23,070
税金等調整前当期純利益	500,575	351,787
法人税、住民税及び事業税	225,938	228,986
法人税等調整額	△21,317	6,725
法人税等合計	204,621	235,711
少数株主損益調整前当期純利益	—	116,075
当期純利益	295,954	116,075

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	116,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	2,431
為替換算調整勘定	—	△46,317
その他の包括利益合計	—	△43,886
包括利益	—	72,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	72,189
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	521,600	521,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	521,600	521,600
資本剰余金		
前期末残高	572,400	572,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	572,400	572,400
利益剰余金		
前期末残高	3,841,440	4,027,424
当期変動額		
剰余金の配当	△102,898	△102,897
当期純利益	295,954	116,075
連結子会社の増加に伴う減少額	△7,072	—
当期変動額合計	185,983	13,178
当期末残高	4,027,424	4,040,602
自己株式		
前期末残高	△87	△87
当期変動額		
自己株式の取得	—	△74
当期変動額合計	—	△74
当期末残高	△87	△161
株主資本合計		
前期末残高	4,935,353	5,121,336
当期変動額		
剰余金の配当	△102,898	△102,897
当期純利益	295,954	116,075
自己株式の取得	—	△74
連結子会社の増加に伴う減少額	△7,072	—
当期変動額合計	185,983	13,104
当期末残高	5,121,336	5,134,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△14,760	△4,418
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,341	2,431
当期変動額合計	10,341	2,431
当期末残高	△4,418	△1,987
為替換算調整勘定		
前期末残高	631	△23,652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,283	△46,317
当期変動額合計	△24,283	△46,317
当期末残高	△23,652	△69,969
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△14,128	△28,071
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,942	△43,886
当期変動額合計	△13,942	△43,886
当期末残高	△28,071	△71,957
純資産合計		
前期末残高	4,921,224	5,093,265
当期変動額		
剰余金の配当	△102,898	△102,897
当期純利益	295,954	116,075
自己株式の取得	—	△74
連結子会社の増加に伴う減少額	△7,072	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,942	△43,886
当期変動額合計	172,041	△30,781
当期末残高	5,093,265	5,062,484

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	500,575	351,787
減価償却費	174,319	155,516
のれん償却額	490	—
負ののれん償却額	△21,783	△21,783
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	11,611
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,124	374
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,000	1,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,372	196,404
災害損失	—	4,300
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,158
受取利息及び受取配当金	△9,433	△11,037
支払利息	13,937	12,709
有形固定資産除却損	3,443	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△935,662	△342,912
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△949,997	△454,104
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△140,813	186,319
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△174,710	34,988
差入保証金の増減額 (△は増加)	△4,980	△4,689
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,700,152	187,665
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	34,990	△19,483
その他	△5,833	15,809
小計	204,192	312,134
利息及び配当金の受取額	9,490	11,285
利息の支払額	△13,728	△12,927
法人税等の支払額	△53,166	△294,452
法人税等の還付額	89,667	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,455	16,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△436,000	△36,000
定期預金の払戻による収入	436,000	36,000
有形固定資産の取得による支出	△25,297	△68,476
有形固定資産の売却による収入	—	976
無形固定資産の取得による支出	△10,757	△13,300
投資有価証券の取得による支出	△1,360	△6,897
預り保証金の返還による支出	507	—
貸付けによる支出	△144,000	△580,000
その他	1,770	29,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,138	△637,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△138,954	1,054,184
長期借入金の返済による支出	△400,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△52,092	△54,379
自己株式の取得による支出	—	△74
配当金の支払額	△102,898	△102,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△693,945	796,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,652	△8,628
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△641,280	166,491
現金及び現金同等物の期首残高	1,327,320	711,338
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25,298	—
現金及び現金同等物の期末残高	711,338	877,829

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益は1,136千円減少し、税金等調整前当期純利益は8,295千円減少しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「差入保証金」(当連結会計年度272,802千円)は、継続して金額的重要性が低いため、当連結会計年度より投資その他の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「ファクタリング料」(当連結会計年度495千円)は、継続して金額的重要性が低いため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」(当連結会計年度3,438千円)は、継続して金額的重要性が低いため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正す内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>—————</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社化株主に係る包括利益 282,011千円

少数株主に係る包括利益 —

計 282,011

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 10,341千円

為替換算調整勘定 △24,283

計 △13,942

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、同事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	7,877,302	7,877,302
II 連結売上高(千円)		31,190,578
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.3	25.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・シンガポール、フィリピン、香港、台湾他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子デバイス(半導体、液晶等)、電子部品の販売およびそれらに付随する業務を主たる事業としており、主に国内で事業活動を行なう「国内事業部門」、および主に海外で事業活動を行なう「海外事業部門」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント間の取引は、一般的な商取引と同様の条件で行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,689,966	10,500,611	31,190,578	—	31,190,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	215,020	264,286	479,307	△479,307	—
計	20,904,987	10,764,898	31,669,885	△479,307	31,190,578
セグメント利益	793,125	81,893	875,019	△478,298	396,720
セグメント資産	7,141,489	2,524,792	9,666,282	2,115,436	11,781,719
その他の項目					
減価償却費	47,049	105,872	152,921	21,397	174,319
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,397	25,038	33,435	9,541	42,976

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△478,298千円は、セグメント間取引消去△4,822千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△473,475千円であります。

(2) セグメント資産の調整額2,115,436千円は、セグメント間取引消去△734,727千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,850,164千円であります。

(3) その他の項目の調整額の減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,989,420	10,672,117	31,661,537	—	31,661,537
セグメント間の内部売上高 又は振替高	284,550	397,518	682,069	△682,069	—
計	21,273,970	11,069,636	32,343,606	△682,069	31,661,537
セグメント利益	521,122	238,604	759,727	△468,576	291,150
セグメント資産	8,329,583	2,582,302	10,911,885	1,833,178	12,745,063
その他の項目					
減価償却費	33,876	105,321	139,198	16,317	155,516
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	53,742	47,869	101,612	35,856	137,468

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△468,576千円は、セグメント間取引消去5,640千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△474,217千円であります。

(2) セグメント資産の調整額1,833,178千円は、セグメント間取引消去△670,633千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,503,811千円であります。

(3) その他の項目の調整額の減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	692円97銭	1株当たり純資産額	688円80銭
1株当たり当期純利益	40円26銭	1株当たり当期純利益	15円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当期純利益(千円)	295,954	116,075
普通株式に係る当期純利益(千円)	295,954	116,075
普通株式の期中平均株式数(株)	7,349,879	7,349,764

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	前年同期比 (%)
国内事業部門	59,686	81.1
海外事業部門	8,399,161	98.5
合 計	8,458,847	98.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 生産実績は、国内事業部門のうち当社連結子会社大洋電機㈱および海外事業部門のうち当社連結子会社 M. A. TECHNOLOGY, INC. にて生産販売した金額を表しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	前年同期比 (%)
国内事業部門	19,875,207	103.6
海外事業部門	9,341,196	91.5
合 計	29,216,404	99.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は仕入実績から支給品および社内への振替分を控除しております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	前年同期比 (%)
国内事業部門	20,989,420	101.4
海外事業部門	10,672,117	101.6
合 計	31,661,537	101.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 前連結会計年度および当連結会計年度の主な相手先グループ（相手先とその連結子会社）別の販売実績および当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

相 手 先	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
	金 額	割合 (%)	金 額	割合 (%)
アイシン精機(株)グループ	11,317,472	36.3	8,632,630	27.3
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	8,755,796	28.1	6,428,758	20.3
アイシン精機(株)	2,561,675	8.2	2,203,872	7.0
シャープ(株)	7,571,585	24.3	8,203,121	25.9
ブラザー工業(株)	—	—	3,472,621	11.0
小 計	18,889,057	60.6	20,737,881	65.5
合 計	31,190,578	100.0	31,661,537	100.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。